

施策カルテ

1. 施策の位置付け

①総合計画 政策の柱	持続的発展が可能な都市の自治基盤を確立するために	②政策名 (基本施策名)	市民の相互理解と共生のこころを育む	③取組の 基本方向	「市民の相互理解と共生のこころを育む」ため、市民一人ひとりがあらゆる人権を守るための「かけがえない個人の尊重」、社会のあらゆる分野に男女がともに参画していくための「男女共同参画の推進」、在住外国人が地域社会において安心して日常生活を送ることのできる「多文化共生の地域づくり」に、重点的に取り組みます。	④政策目標 (基本施策目標)	市民の誰もが思いやりのこころを持ち、差別や偏見を持つことなく、相互理解と共生のこころが育まれています。
---------------	--------------------------	-----------------	-------------------	--------------	--	-------------------	---

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

施策名	かけがえない個人の尊重	① 施策の達成状況	施策指標(単位)						達成率(%)
			H19:基準	H20	H21	H22	H23	H24:目標	
施策目標	すべての市民が、個人として尊重され、その人権が擁護されています。		-----	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	-----
施策を取巻く環境	成熟社会を迎えた21世紀にあっても、いまだ個人の意識や行動、社会習慣の中に差別や偏見が存在しているほか、DVや児童虐待などの新たな問題も生じており、さらに人権の擁護が求められている。		-----	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	-----
			37.4	39.7	41.9	44.2	46.4	48.7	61.0%
			-----	37.4	29.7	-----	-----	-----	-----
			-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

②市民の 施策満足度	③市民の 施策重要度	④ 施策の 評価	達成度 (単年度目標)	達成している (90%以上)	概ね達成 (70%~90%未満)	達成していない (70%未満)	説明	⑤ 現状 課題の 抽出
19.3%	82.3%		必要性 (住民・社会ニーズ)	● 増加している	● 横ばい	● 減少している	説明 市民意識調査において、本施策の重要度は第10位(全91施策)となっており、また、女性相談件数等が増加していることから、住民・社会ニーズは高いと思われる。	
			効率性 (事務事業の進捗)	● 十分である	● 十分でない	● 十分でない	説明 人権擁護施策については、女性、子ども、高齢者、障がい者など、あらゆる市民を対象としており、そのほとんどが活動指標としての目標を達成していることから、十分に進捗している。	
			有効性 (政策目標への効果)	● 十分である	● やや十分でない	● 十分でない	説明 喫緊の課題となっているDV被害者の支援をはじめ、あらゆる市民を対象とした施策を展開することは政策目標を達成するために効果的である。	

⑤現状課題の抽出: DVや虐待など、人権にかかわる新しい問題が顕在化する中、本市では、あらゆる市民を対象とした人権擁護施策を展開している。しかしながら、市民意識調査によれば、本施策の重要度は高いと認識しているものの満足度は中位以下であり、高い住民・社会ニーズに応えていくことが求められている。このため、社会の多様化、複雑化に対応した、きめ細やかな人権擁護施策推進するため、国の人権擁護に関する世論調査なども参考にしながら、施策を体系化し、より総合的、効果的に施策を展開する必要がある。

3 今後の取組方針

①取組の 考え方	人権擁護施策については、職員の人権の意識の高揚を図るため、セミナー等の取組を引き続き実施するほか、喫緊の課題であるDV被害者の支援については、関係機関等との連携強化やDV被害者の自立支援策などに積極的に取り組むこと。また施策の目標が早期に達成できるよう、「宇都宮市人権施策推進指針」を踏まえ、効果的な事業の展開について、関係課が連携を密にすること。	②政策評価 会議意見	人権擁護施策については、職員の人権の意識の高揚を図るため、セミナー等の取組を引き続き実施するほか、喫緊の課題であるDV被害者の支援については、関係機関等との連携強化やDV被害者の自立支援策などに積極的に取り組むこと。また施策の目標が早期に達成できるよう、「宇都宮市人権施策推進指針」を踏まえ、効果的な事業の展開について、関係課が連携を密にするとともに、人権に関する住民や社会のニーズの把握に努めること。
-------------	--	---------------	---

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H19	H20	H19	H20	優先度	事業の方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費(千円)	事業費(千円)			
1	人権啓発活動事業 担当課 行政経営課	職員	H16	栃木県ヒューマンライツセミナー出席者	25	25	14	35	A	継続	職員に対する人権に係る研修会等の参加については引き続き実施していく。今後は人権擁護委員と連携し、市民を対象とした人権啓発活動などを展開していく。
					14	11					
2	宇都宮人権擁護委員協議会負担金 担当課 行政経営課	宇都宮人権擁護委員協議会	S30	3市2町内における人権相談件数	1,000	1,000	1,100	1,100	A	継続	市民の誰もがこころの壁を感じることなく安心して暮らし、差別のない明るい社会を形成していくため、人権啓発活動等を実施している人権擁護委員の活動を支援していく。
					900	1,047					
3	宇都宮人権擁護委員協議会宇都宮部会活動補助金 担当課 行政経営課	宇都宮市人権擁護委員協議会宇都宮部会	S30	人権講話実施校数	15	15	445	445	A	継続	市民の誰もがこころの壁を感じることなく安心して暮らし、差別のない明るい社会を形成していくため、人権啓発活動等を実施している人権擁護委員の活動を支援していく。
					14	14					
4	配偶者暴力相談支援事業 担当課 男女共同参画課	DV被害者	H20	DV相談件数	—	450	—	3,301	A	継続	DV相談件数が増加傾向にある中、20年度に設置した配偶者暴力相談支援センターを広く周知するとともに、平成21年3月に策定した「配偶者からの暴力対策基本計画」に基づき、DVの予防から被害者の自立支援まで各種施策を推進していく。
					—	524					
5	女性相談事業 担当課 男女共同参画課	家庭内の問題や人間関係等で悩んでいる女性、売春防止法に基づく要保護女子等	S25	女性相談件数	1,770	1,970	5,111	4,842	A	継続	複雑多様化する女性の悩みに適切に応じ、問題の解決を目指す本事業は、市民の身近な相談窓口として有効な事業であることから、相談機能の充実を図りながら引き続き実施していく。
					1,922	2,208					
6	民間シェルター運営費補助金 担当課 男女共同参画課	認定特定非営利法人ウィメンズハウスとちぎ	H13	被害女性をシェルターで保護した延べ日数	150	150	500	500	A	継続	民間シェルターは、DV被害者の緊急時の安全を確保する上で、重要な施設であることから、その運営費について引き続き補助を行っていく。
					414	412					
7	自助グループ事業補助金 担当課 男女共同参画課	認定特定非営利法人ウィメンズハウスとちぎ	H15	自助グループ開催回数	24	24	200	200	A	継続	自助グループ活動は、DV被害者のより早い社会復帰に向けて有効であることから、自立支援策の一環として引き続き補助を行っていく。
					50	39					
再掲	虐待防止事業 担当課 子ども家庭課	児童(18歳未満)	H13	①児童虐待防止等ネットワーク会議 ②児童虐待対策会議 ③地域ネットワーク設置数	20	41	9	10		継続	児童虐待は子どもの健全な成長を阻害するものである。通告件数の増加からみても市民の関心の高まりがうかがわれることから、地域における未然防止、早期発見の充実強化に努める。
					3	3					
再掲	家庭児童相談室 担当課 子ども家庭課	児童とその保護者等	S40	家庭児童相談室における家庭相談員の配置人数	3	3	3	3		継続	多様化、複雑化する家庭事情において、児童の養育の相談への対応は、問題解決までに困難を極める事例が多くなってきており、相談機能の充実を図りながら事業を継続する。
					3	3					
再掲	高齢者虐待防止事業 担当課 高齢福祉課	65歳以上の高齢者及び養護者等	H18	高齢者虐待に関する相談件数	55	60	48	62		継続	高齢者虐待の発生における要因の大半は、家族間のしがらみや介護負担など、事情が複雑に絡み合っている。高齢者の虐待を早期に発見する上で本事業は重要であることから、引き続き実施していく。
					48	62					
再掲	障がい者週間啓発事業 担当課 障がい福祉課	宇都宮市民	H12	授産品配布人数	880	1,000	1,000	1,050		継続	障がい者に対する偏見をなくすために、より効果的な啓発内容について検討しながら、引き続き実施していく。
					1,000	1,050					
施策事業費合計					7,370	10,423					